

宮崎労働局発表  
令和3年10月29日解禁

【照会先】

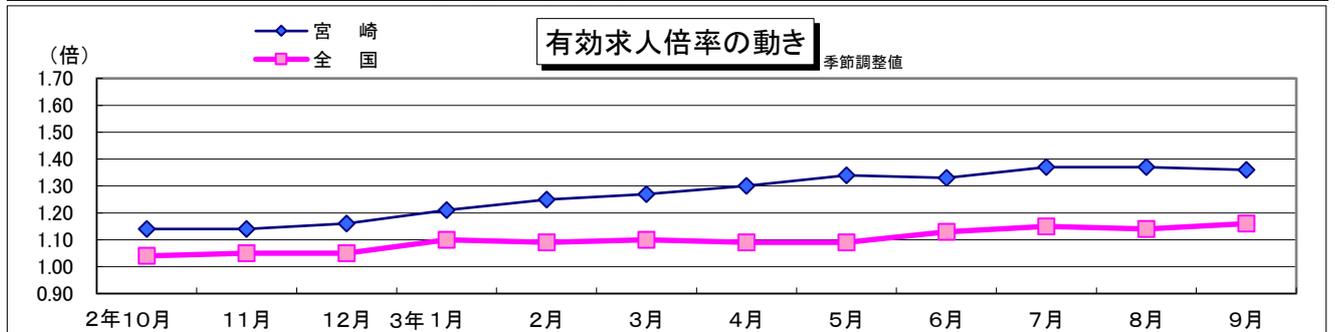
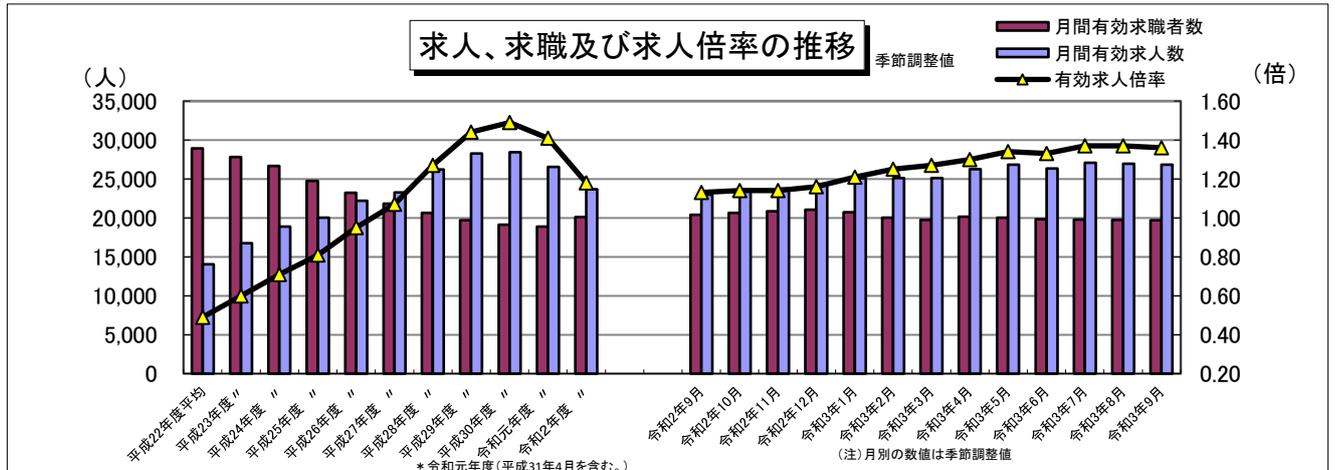
宮崎労働局職業安定部  
部長 小川 和人  
職業安定課長 早瀬 幸則  
地方労働市場情報官 中山 智子  
(代表電話)0985(38)8823

## 一般職業紹介状況(令和3年9月分)

令和3年9月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、**1.36倍**と前月より**0.01ポイント**低下。  
有効求人倍率は、75ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、**1.02倍**と前年同月より**0.15ポイント**上昇。  
雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、**新型コロナウイルス感染症**が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年9月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.3%減、前年同月比(原数値)で3.4%減(3ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.4%減、前年同月比(原数値)で16.6%増(9ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.0%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)13.7%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.3%減少し、有効求人数(同)は前月比0.4%減少したことから、前月より0.01ポイント下回り1.36倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.0%(163人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.4%(697人)減少し3ヶ月連続で減少となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.2%(84人)増、離職者が3.0%(51人)減、無業者が16.8%(23人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は23.3%(87人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で13.7%(1,198人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で16.6%(3,812人)の増加で9ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が512人(39.8%)増、製造業で363人(41.2%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業で160人(24.6%)減、運輸業、郵便業で49人(13.7%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で1,198人(13.7%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年			令和3年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
宮崎	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37	1.36
全国	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。  
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

### 1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,320人で5.2%(238人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年			令和3年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求職数	4,292	4,384	4,243	4,330	4,263	4,247	4,514	4,282	4,335	4,520	4,558	4,320
前月比	3.8%	2.1%	-3.2%	2.1%	-1.5%	-0.4%	6.3%	-5.1%	1.2%	4.3%	0.8%	-5.2%

### 2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,478人で5.5%(548人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年			令和3年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人	8,701	8,892	9,189	9,253	8,856	8,874	9,276	9,517	9,396	9,766	10,026	9,478
前月比	4.6%	2.2%	3.3%	0.7%	-4.3%	0.2%	4.5%	2.6%	-1.3%	3.9%	2.7%	-5.5%

### 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が15件(0.3%)減の4,351件となり、就職件数は59件(3.5%)増の1,736件となった。就職率(対新規求職者)は、0.2ポイント下回って40.8%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和元年			令和2年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677
就職率	令和2年			令和3年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	1,808	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736
対前年同月比	-10.5%	-15.4%	-8.2%	-5.2%	2.5%	0.4%	13.4%	9.9%	2.8%	1.2%	5.3%	3.5%

就職率	令和元年			令和2年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%	37.7%	41.0%
就職率	令和2年			令和3年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	42.3%	41.0%	45.1%	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%

### 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.02倍となり、前年同月で0.15ポイント上昇。  
(正社員有効求人数 12,509人 常用フルタイム有効求職者数12,235人)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年9月	令和3年8月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年9月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,047	19,970	—	20,744	▲3.4
季節調整値	* 19,689	* 19,743	▲0.3	20,390	▲3.4
2 新規求職申込件数(件)	4,250	4,291	—	4,087	4.0
3 月間有効求人数(人)	26,808	26,038	—	22,996	16.6
季節調整値	* 26,846	* 26,952	▲0.4	22,970	16.9
4 新規求人数(人)	9,959	9,419	—	8,761	13.7
5 紹介件数(件)	4,351	4,034	\	4,366	▲0.3
6 就職件数(件)	1,736	1,557		1,677	3.5
7 就職率(6/2)(%)	40.8	36.3		41.0	▲0.2
8 充足数(件)	1,694	1,508		1,632	3.8
9 充足率(8/4)(%)	17.0	16.0		18.6	▲1.6

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年9月	令和3年8月	前月差 (ポイント)	令和2年9月
宮崎県	1.36	1.37	▲0.01	1.13
全国	1.16	1.14	0.02	1.04

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802						

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年9月	令和3年8月	令和2年9月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.27	1.23	1.04	0.23
延岡	1.28	1.25	1.06	0.22
日向	1.34	1.25	1.02	0.32
都城	1.69	1.65	1.47	0.22
日南	1.00	0.98	0.83	0.17
高鍋	1.24	1.22	1.02	0.22
小林	1.52	1.52	1.33	0.19
県計	1.34	1.30	1.11	0.23

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年9月	令和3年8月	前月差 (ポイント)	令和2年9月
福岡	1.07	1.07	0.00	1.00
佐賀	1.29	1.25	0.04	1.04
長崎	1.08	1.06	0.02	0.89
熊本	1.34	1.34	0.00	1.11
大分	1.19	1.18	0.01	1.08
宮崎	1.36	1.37	▲0.01	1.13
鹿児島	1.29	1.30	▲0.01	1.10
沖縄	0.73	0.72	0.01	0.67

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年9月	令和3年8月	令和2年9月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,783	7,659	7,939	▲2.0
2 新規求職申込件数(件)	1,551	1,433	1,445	7.3
3 月間有効求人数(人)	9,290	8,702	7,731	20.2
4 新規求人数(人)	3,720	3,051	3,119	19.3
5 紹介件数(件)	1,539	1,343	1,428	7.8
6 就職件数(件)	654	539	606	7.9
7 充足数(件)	630	513	594	6.1
8 充足率(%)	16.9%	16.8%	19.0%	▲2.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年9月	331	638	560	581	450	136	2,696
	令和2年9月	360	625	553	538	420	144	2,640
	前年比	▲8.1%	2.1%	1.3%	8.0%	7.1%	▲5.6%	2.1%
在職者	令和3年9月	121	218	220	203	126	20	908
	令和2年9月	121	219	188	172	109	15	824
	前年比	0.0%	▲0.5%	17.0%	18.0%	15.6%	33.3%	10.2%
離職者	令和3年9月	171	386	309	343	312	107	1,628
	令和2年9月	208	377	341	340	291	122	1,679
	前年比	▲17.8%	2.4%	▲9.4%	0.9%	7.2%	▲12.3%	▲3.0%
事業主都合	令和3年9月	15	48	51	63	77	32	286
	令和2年9月	22	68	78	93	78	34	373
	前年比	▲31.8%	▲29.4%	▲34.6%	▲32.3%	▲1.3%	▲5.9%	▲23.3%
自己都合	令和3年9月	155	329	253	272	198	56	1,263
	令和2年9月	185	298	249	241	188	64	1,225
	前年比	▲16.2%	10.4%	1.6%	12.9%	5.3%	▲12.5%	3.1%
無業者	令和3年9月	39	34	31	35	12	9	160
	令和2年9月	31	29	24	26	20	7	137
	前年比	25.8%	17.2%	29.2%	34.6%	▲40.0%	28.6%	16.8%

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	令和3年9月	令和3年8月	令和2年9月	前年同 月比(%)	前年 同月差	
A.B 農、林、漁業	304	302	303	0.3	1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	26	12	▲58.3	▲7	
D 建設業	880	811	872	0.9	8	
E 製造業	1,245	1,018	882	41.2	363	
食料品製造業	398	374	326	22.1	72	
飲料・たばこ・飼料製造業	32	62	32	0.0	0	
繊維工業	83	53	103	▲19.4	▲20	
木材・木製品製造業	135	75	124	8.9	11	
家具・装備品製造業	24	1	12	100.0	12	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	9	0	-	6	
印刷・同関連業	29	41	10	190.0	19	
化学工業	20	8	25	▲20.0	▲5	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	33	55	25	32.0	8	
ゴム製品製造業	13	15	8	62.5	5	
窯業・土石製品製造業	26	26	18	44.4	8	
鉄鋼業	5	0	7	▲28.6	▲2	
非鉄金属製造業	0	2	0	-	0	
金属製品製造業	84	29	39	115.4	45	
はん用機械器具製造業	39	32	38	2.6	1	
生産用機械器具製造業	27	18	10	170.0	17	
業務用機械器具製造業	27	20	11	145.5	16	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	62	49	26	138.5	36	
電気機械器具製造業	125	100	27	363.0	98	
情報通信機械器具製造業	4	4	12	▲66.7	▲8	
輸送用機械器具製造業	54	31	16	237.5	38	
その他の製造業	19	14	13	46.2	6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	2	0.0	0	
G 情報通信業	197	288	204	▲3.4	▲7	
H 運輸業、郵便業	309	309	358	▲13.7	▲49	
I 卸売業、小売業	1,017	912	929	9.5	88	
J 金融業、保険業	67	76	46	45.7	21	
K 不動産業、物品賃貸業	102	107	92	10.9	10	
L 学術研究、専門・技術サービス業	179	185	139	28.8	40	
M 宿泊業、飲食サービス業	491	372	651	▲24.6	▲160	
宿泊業	94	75	76	23.7	18	
N 生活関連サービス業、娯楽業	269	190	212	26.9	57	
O 教育、学習支援業	150	162	165	▲9.1	▲15	
P 医療、福祉	2,762	2,583	2,435	13.4	327	
Q 複合サービス事業	82	61	75	9.3	7	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,797	1,969	1,285	39.8	512	
S.T 公務、その他	101	40	99	2.0	2	
合 計	9,959	9,419	8,761	13.7	1,198	
規 模 別	29人以下	6,169	5,724	5,745	7.4	424
	30～99人	2,595	2,239	2,092	24.0	503
	100～299人	913	942	676	35.1	237
	300～499人	128	270	131	▲2.3	▲3
	500～999人	137	223	107	28.0	30
	1,000人以上	17	21	10	70.0	7

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.02倍と前年同月比0.15ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

## 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年9月）

### 「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.45倍で受理地別の有効求人倍率(1.36倍)より0.09ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和2年	9月	20,390	22,970	24,691	1.13	<b>1.21</b>	0.08
	10月	20,651	23,583	25,174	1.14	<b>1.22</b>	0.08
	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	<b>1.22</b>	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	<b>1.23</b>	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	<b>1.28</b>	0.07
	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	<b>1.33</b>	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	<b>1.35</b>	0.08
	4月	20,154	26,246	27,945	1.30	<b>1.39</b>	0.09
	5月	20,010	26,825	28,617	1.34	<b>1.43</b>	0.09
	6月	19,804	26,334	28,245	1.33	<b>1.43</b>	0.10
	7月	19,773	27,067	28,686	1.37	<b>1.45</b>	0.08
	8月	19,743	26,952	28,811	1.37	<b>1.46</b>	0.09
	9月	19,689	26,846	28,461	1.36	<b>1.45</b>	0.09

(資料出所) 宮崎労働局

- ※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
- ※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
- ※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。
- ※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。
- ※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。